



福井県本部自治研集会

「はじめよう自治研」開かれる

七尾市職の先進的事例など学ぶ

自治労福井県本部は七月二十一日、鯖江市の「うるしの里会館」で、今年の県本部自治研集会「はじめよう自治研」を開催し、県下一円に大雨警報が出される中でしたが六十名の仲間が参加しました。集会では、はじめに石川県七尾市職労自治研対策部の塚林佑司さんと北林雅康さんから、七尾市職における近年の自治研活動の具体的取組みの講演が行われ、その中では「自治研って何？」というゼロの状態から、自治研ワーキングメンバーの公募、職場の課題についての勉強会、職員運動会の初開催、地域を知るための城山ハイキング、青柏祭を前にしての「びっくりつかの、まちづくりプロジェクト」などの活動が展開され、組合としての活性化と連帯、地域との交流など多様な形で深まり広がっていると紹介されました。

その後、県内の具体的



な活動として、坂井市の「市民協働のまちづくり、かがしの交差点」、あわら市の「ユース部設立」、越前市の「地域力と現場力アップの自治研活動」、鯖江市の「あいさつで人の輪を」などの取り組みが報告されました。

集会では午後にはグループ討議「まずは始めてみよう・自治研」を予定していましたが、越前市やあわら市などでの豪雨被災も発生しており、午前中で打ち切り閉会しました。

報告されたレポートの要旨を以下に紹介しますのでご一読ください。なお、鯖江市の「あいさつで人の輪を」については、前号で紹介されています。

市民参画で

交差点に名物かがし

坂井市職員組合 山田雄一

寄附による市民参画制度

坂井市には市民自ら市政運営に参加するという観点から、ふるさと納税制度の有効活用を目的に2008年度に議員発議により「坂井市寄附による市民参画制度」が制定されています。

今回紹介するのは、坂井自治区の事業として選定された「さかいマイロード事業」です。寄附金は、一口5,000円とし基金により管理されています。

さかいマイロード事業の実施

坂井地域協議会では「記憶に残るものを」との考えから、さかい夏祭りの「かがしコンテスト」の作品を展示しようということで見がまとまりました。

主要な交差点にモニュメントを設置して標語とともに交通安全啓発を図りながら、坂井自治区への愛着心を育成していこうというのが狙いです。

従来から地域のまつりとして「さかい夏祭り」があり、その中のイベントとして1989年から米どころ坂井のPRと市民のふれあいを目的に「かがしコンテスト」が始まり、これまで1,000体以上が製作され、コンテスト終了後は交差点などに交通安全標語と一緒に設置され、交通安全と坂井のPRという役割を発揮しています。

今ではそれが長い年月をかけて近隣市民にも認識され「牛の交差点」「鬼の交差点」として知られています。今回はこの名物交差点を2箇所増やして、町内4箇所にしよというのが「さかいマイロード事業」です。

「牛」や「鬼」は人に道を説明する上で道案内の目印として広く利用されてきたようです。「牛がいる道を…」とか「鬼の交差点を…」など友だち同士の会話にもよく出てきます。現在では道路の他、JR丸岡駅舎や道の駅「いねす」にも展示されています。

今回の事業は、平成23年度事業として目標額を三百万円として選定されました。実際の財源は地域活性化補助金等も活用して実施しています。

青壮年会が「関取」つくる

かがし製作の委託を受けた坂井町上兵庫青壮年会では、地区名「大関」にちなんで約3ヶ月半をかけて高さ3・5mの立派な「関取」を作成し、名前は平安の頃、龍が潜んでいると恐れられた「淵龍の池」から「淵龍関」と名付けられました。



設置されたかがしは今後「相撲取りの交差点」として広く認識され交通安全と坂井市のPRの役割を果たしてくれます。

市職員組合でも、「市の行事には積極的に参加する」という考えから「三國湊帯のまち流し」や「丸岡総おどり」などに参加していることもあり、2011年には

「かがしコンテスト」にも参加しました。市の鳥である「かもめ」を題材に、傘やカラーコーンを駆使して約一ヶ月かけて完成しましたが入賞は逃し残念。その作品、今も職員組合事務所前に展示してあります。

あわらし市職員組合

ユース部設立までの歩み

あわらし市職員組合 高橋 潤

平成二十三年五月、二十年度からの新採用が三十八人に達しユース部設立が求められていた。まずは設立準備委員会を立ち上げた。構成員は、20〜30代の組合執行委員及び書記の計12人。十月の初会合では、次の二点がポイントとなった。

一点は「特定の人だけが参加するのではなく、全員参加型の組織を作ること」役員だけが活動して他の誰もその活動を知らないのでは新しく組織を作る意味がない。組合活動そのものに関心がない人もいる。そのためには、役員だけではなく、部員全体の知識や意識の底上げを図る必要があった。

二点目は「設立初年度は無理のない活動であわらし市職ユース部の存在を定着させること」である。初年度は、ユース部員はもちろん親組合の組合員や他単組に対して活動をアピールしていくことに重点を置くこととした。

準備を円滑に進めていくため準備委員会に3つの部会を設けた。

① 研修部会

設立までに3回の学習会を行った。初回は総務課人事担当を講師に招き「自分の給与」について学習した。二回目は、市が展開しているECE構想事業を題材に、「自分たちの街のため何ができるか」ということについて班ごとにプレゼンテーションを行った。

最終回は、県自治研センターの伊藤藤夫氏を招き、公務員として果たすべき役割と「自治研活動」について学んだ。

② 組織部会

この部会では、対象年齢、役員決定方法、親組合との関係性などが主な課題であった。

まず、組合員の総数に占める部員の割合を3割以上となるように部員の対象年齢を三十六歳以下とした。



役員決定では一部役員については年齢枠から選出する方法をとり、入庁から退部するまでの間に誰もが一度は役職に就くという仕組みを作った。

③ アンケート部会

ユース部員が何を求めているのかを把握するためにアンケート調査を行った。調査の結果は、他単組との交流を深め、様々な知識を得るために学習会の開催を求める声が多かった。

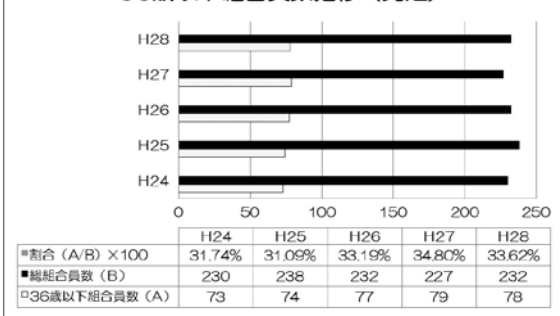
平成二十四年五月十一日、あわら市職員組合ユース部は設立総会を開催しスタートした。

今年度の活動方針の一つ目は、ユース部層の組合に対する意識改革及びユース部の存在を内外に定着させるため勉強会を積極的に開催して知識習得に努める。

二つ目は、部員の世代間交流の活性化である。そこで、部員間の親睦を活性化させることでユース部の組織強化を図る。

本会のスタートはこれからである。今後、部員や他単組の仲間と共に活動していくことで、実りがあり、価値のある組織としていきたい。

36歳以下組合員数推移（見込）



自治研のテーマは無限！

小さな一歩、

踏み出すことが大事！！

越前市職員組合

自治研推進委員会 間所 祐丞

越前市職自治研推進委員会や青年部自治研推進委員会では、職場や地域の活性化を図る取り組みを通じて、職員一人ひとりの意識啓発や能力向上に継続して取り組んでいます。今回は直近の取り組みについて、報告します。

1. パネルディスカッション

「東日本大震災に学ぶ」

①日時…平成23年9月2日

②内容…東日本大震災で実際に被災地へ行き、復興支援活動を行った4名のパネリスト（市職員、組織内議員）から、報道では伝わらない現地の状況、復興支援活動の内容など写真を交えながら報告を受けました。「報道で見るよりも、実際に現地に行き自分の目で見てくるべき。」「こちらが支援に行っているのに、逆に避難者に元気をもらった。」「派遣が終わる頃には『このままでは終われない、



何年後かにどうなったかもう一度見に行きたい。」と決意した。」と現地に行つて感じた熱い思いを話されました。

最後に、「被災地の現状を見ると、役所機能が残っている自治体ほど復興が早い。やはり、職員が復興の重要な役割を担っている、合理化だけで職員を減らすべきでない。ボランティアは終わっているが、今後も何らかの形で継続をしなければならぬ。」と今後の継続的な支援等の重要性を学びました。

2. 庁舎イルミネーションの設置

（青年部自治研推進委員会）

①日時…平成23年11月23日

②内容…青年部の自治研推進委員



や農産物の高付加価値化に取組み、3年間で高齢化率を7〜8%減少させた、石川県羽咋市職員の高野誠鮮さんから学びました。講演

会では、

会では、昨年に引き続きポケットパークにある大きな池に水の流れを模したイルミネーション、近くの通路にはイルミネーションのアーチを設置しました。地域の方に「今年もイルミネーションやってね、期待しているよ」と声をかけられ、自分たちの取組はきちんと見られているのだと感じました。

3. 講演会「市民との協働を改めて考える」

①日時…平成24年2月23日

②内容…過疎・限界集落といわれた集落において、若者の定住促進



ローマ法王へのお米の献上の話や若者との交流事業、農家だけで作った株式会社などの運営の話等を通じ



て「集落や町は会議や印刷物では決して変化しない。本質を見抜き対応することや行動してみても「失敗」して、どうすればうまくいくのか考えることが重要」であると学びました。

おわりに

「自治研」とは何か。私の答えは、職場と地域の両方が元気に、幸せになる取組みです。言い換えれば、働きやすい・働きがいのある職場にする取組でありながら、かつ市民に「ありがとう」と言ってもらえる取組のことです。つまり、活動のテーマや熟度は問題ではない。まずは市民と地域に向けて自分たちがまず一歩踏み出すこと。そのことを、これまでの市職の取り組みや、丹南自治研センターとの協働の取り組みの中で学び続けています。

県内全ての自治体の財政状況を把握することは困難でも、越前市や類似団体だけでも、毎年継続して調査・分析することが重要であると感じました。

応用編では、数字だけでは、分からないけれども、グラフを作れば一目瞭然になる。各自自治体によって財政面での特徴が幾つもあることを学びました。

4. 学習会「自治体財政分析」

【基礎編】 【応用編】

①日時…平成24年5月31日と6月27日の二回

②内容…基礎編では、普段、気にすることのない市の財政。国の借金が1,000兆円を超える勢いであり、夕張市のように財政破綻した自治体もある今日、市の財政を把握し、分析することが必要な

第20回環境自治体会議

かつやま会議レポート

勝山市職員組合 小池 賢史

1. はじめに

平成24年5月25・26・27日の3日間の日程で基調講演やパネルディスカッション、分科会を行い「持続可能な社会」に向けた議論を深めました。

勝山市は、これまで「エココミュニケーション」によるまちづくりを推進し、数々の市民主体の環境保全活動に取り組んできており、その結果、2007年アメリカの経済誌「フォーブス」電子版において「世界で9番目にクリーンなまち」として評価されました。これまでの取り組みと今回のかつやま会議の開催をきっかけに、勝山市

が掲げる自治体像「エコ環境都市」の実現にまた一歩近づいたように思います。

2. 全体会について

「恐竜の時代から未来へつなぐ豊かな自然と環境」を大会のテーマとし、基調講演には講師として福井県立恐竜博物館特別館長 東 洋一氏が「恐竜と地球環境」を演目に講演されました。パネルディスカッションでは、「持続的発展が可能なまちづくりとは」をテーマとして山岸市長はじめ、北海道

ニセコ町の片山健也町長、愛媛県内子町の稲本隆壽町長らがパネリストとなり、政策自慢として多治見市長、斜里町長、遊佐町長など発表についてさまざまな意見を交わしていました。この勝山市民会館で行われた全体会には、各自治体の首長や担当職員、研究者、市民ら約750人が参加し、私も他の参加者もふだんは他の自治体の政策活動を知る機会が少ないため感心することも多くあり、盛況な会場となりました。

3. フィールドワーク・分科会について

全11分科会で構成され、大人か



ら子供まで参加できた大変年齢層に幅のある分科会となりました。開催日が金曜日・日曜日までということもあり、勝山市内の7校の小・中学生が発表する分科会もあったため、これまで参加しそうにない20〜30代の大人（保護者）も多数参加し、環境について考える良い機会であったと思います。私は発表者（息子）の保護者として第7分科会の「持続発展可能な社会を創るための環境教育」に参加しました。

子どもたちは地域の自然に親しみながら、環境保全の大切さに気づいてもらうための取り組みを紹介し、また子どもたちが自らアクションを起こすことで大人たちを触発し、地域全体への動きとなり、地域の持続的な発展に繋がることについて、大人顔負けにパソコンを駆使してプレゼンテーションしていました。自分たちの考えをしっかり伝えるため、彼らは一年前から下準備の調査や体験を繰り返して、今回の発表に向けて準備してきたそうです。その準備期間の長さだけ伝えるべきは何かをしっかりと理解していたため、私を含めて他の大人も感じることは多かったと思います。また、今回のように

子どもの頃から環境意識を持って成長することは、まさに「持続的発展が可能なまちづくりとは」のテーマにふさわしいものであると感じました。

私は第7分科会の参加でしたが、他の10分科会も大変魅力のあるテーマとなっていました。勝山市と

言う農村地域でもあり豪雪地帯に住む者としては、第3分科会の「豪雪地帯ならではの環境対策と生活」や第5分科会の「コシヒカリ発祥の地福井から」環境にやさしい農業の発信」など本当に身近な内容がテーマであったため現実的な課題と今後の方向性について考えざるものがあったのではな

いかと思います。体がいくつもあれば全てに参加したいぐらいでした。

4. かつ

やま会議全体を通して環境自治体会議では初の週末開催というこ

ともあり、多数の方が参加されました。3日間の延べ参加者数は3200人以上にもなり、県外からも200人以上の方が参加されて全ての会場で満員となっていたようです。しかしながら、北陸3県で初の開催ということもあり、運営側の苦労も大変だったようです。

数年前より他の自治体の大会に参加し、会場の雰囲気や運営などさまざまなノウハウを知ろうと準備してきましたが、当然ながら参加者と運営者との違いは大きかったように、大会の2ヶ月ほど前からは、深夜まで運営方法や「もてなし」のための準備で担当者は倒れるのではないかと言うぐらい知恵を絞っていました。

これだけ大きな大会ですから市民ボランティアの協力も多数ありました。延べ150人以上のボランティアが事前準備や大会運営など、あらゆるところで活動・参加して頂けました。結果として市民の参加は、スタッフも含めて2,000人以上。



勝山市の人口の約8%が大会に関わったことになりました。一つのテーマについて一自治体の市民がこれだけの割合で同じ方向に向かったことも大きな成果だったと思います。今後は、この大会のテーマを一時のものとして、それこそ持続的に展開していきたい。勝山市は「世界で1番目にクリーンで、住みよいまち」になるのかもしれない。

